



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 WDBホールディングス株式会社
コード番号 2475 URL <http://www.wdbhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,651	8.5	2,531	25.3	2,549	23.5	1,516	31.8
26年3月期	25,479	4.8	2,019	△7.0	2,064	△6.4	1,150	△10.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,525百万円 (31.5%) 26年3月期 1,159百万円 (△9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.62	—	20.6	21.8	9.2
26年3月期	58.14	—	18.8	20.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。従いまして、平成26年3月期における、1株あたり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,886	8,029	62.3	400.32
26年3月期	10,506	6,725	64.0	335.28

(参考) 自己資本 27年3月期 8,029百万円 26年3月期 6,725百万円

当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。従いまして、平成26年3月期における、1株あたり純資産につきましては、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,364	△42	△560	4,582
26年3月期	1,587	△222	△493	2,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	219	18.9	3.3
27年3月期	—	5.00	—	6.50	—	180	11.9	2.4
28年3月期(予想)	—	2.50	—	7.50	10.00		11.9	

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,650	9.3	1,236	8.3	1,236	7.6	700	9.6	34.89
通期	30,200	9.2	2,809	11.0	2,809	10.2	1,680	10.8	83.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	20,060,000 株	26年3月期	20,060,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,190 株	26年3月期	2,148 株
② 期末自己株式数	27年3月期	20,057,820 株	26年3月期	19,791,110 株
③ 期中平均株式数				

(注)平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。従いまして、平成26年3月期における、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数につきましては、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,708	△4.9	1,155	△6.2	1,070	△9.5	961	△13.2
26年3月期	1,797	81.7	1,231	164.2	1,181	194.6	1,108	200.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	47.94	—
26年3月期	55.99	—

(注)平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。従いまして、平成26年3月期における1株あたり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,479	5,914	91.3	294.87
26年3月期	6,225	5,167	83.0	257.65

(参考) 自己資本 27年3月期 5,914百万円 26年3月期 5,167百万円

(注)平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。従いまして、平成26年3月期における1株あたり純資産につきましては、当該株式分割を考慮した数値となっております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,487	5.8	1,185	10.3	1,067	9.1	53.20
通期	1,811	6.0	1,129	5.5	1,016	5.7	50.65

・個別業績につきましては、賃貸収入を控除した形で計上しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法における監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

・当社は、平成27年5月22日に、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、消費増税による駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順等による国内消費の減少等がありました。政府の推進する経済対策による景気下支えや、円安・原油安を背景とした企業収益の改善により、国内景気は堅調に推移しております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成27年3月期の有効求人倍率(季節調整値)は、1.15倍と、前月と同水準となり、また、総務省が発表した平成27年3月の完全失業率(季節調整値)についても、3.4%と、雇用環境については、全体として改善傾向にあります。

当社グループの中核事業である、「人材サービス事業」につきましては、平成27年3月に、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(労働者派遣法)の改正案が国会に提出され、特定労働者派遣事業の届出制から許可制への変更、現行の派遣期間の見直し等が予定されており、当社としましても、今後の動向を注視しております。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした「理学系研究職」、機械・電子分野を中心とした「工学系技術職」からなる「人材サービス事業」、医薬品開発における支援事業である「CRO事業」、有機化学品の受託製造、二枚貝を中心とした海水生物の販売・受託試験、射出成型機器を取り扱う「研究開発・製造事業」の3つの事業領域、ならびに当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」で構成されており、当社を含め、16社の企業グループを形成しております。

各事業の状況ですが、中核である「人材サービス事業」につきましては、理学系研究職派遣事業において、北海道エリアの拠点の拡充等、営業拠点の拡充を進め、現在全国59拠点を展開しております。また、工学系技術職派遣事業においては、平成26年4月に、WDB工学株式会社が本格的に事業を開始し、エンジニアリング分野における新たな市場を開拓すべく活動しております。

「CRO事業」につきましては、医薬品の開発、臨床研究に関わる分野において、医薬品の有害事象に関する情報収集や、当局への報告といった安全性業務を得意とするWDBアイシーオー株式会社、データマネジメント・統計解析を専門とする電助システムズ株式会社の2社体制としており、それぞれの強みを活かし、2社共同でのプロジェクトの受注に成功する等、シナジー効果を発揮しております。

また、「研究開発・製造事業」につきましては、平成26年4月に、工学系技術職人材事業とのシナジー効果を発揮させる為、当社グループとしては8社目となる、ガスアシスト技術を用いた射出成形装置の開発・製造を手がけています株式会社カケンジェネックスの株式を取得し、完全子会社化致しました。また、平成26年9月には、株式会社WDB環境バイオ研究所が、国内初となる魚類急性毒性試験に関する認証規格であるISO/IEC17025:2005を取得し、海水生物を対象として認定試験所として、環境リスクアセスメントに対応可能な試験サービスの提供を開始いたしました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、27,651百万円(前年同期比8.5%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.1%、その他事業が2.9%であります。営業利益におきましては、2,531百万円と前連結会計年度と比べ511百万円(前期比25.3%増)の増益となりました。また、経常利益は2,549百万円と、前連結会計年度と比べ484百万円(前期比23.5%増)の増益、当期純利益は1,516百万円と前連結会計年度に比べ366百万円(前期比31.8%増)の増益となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、研究という領域において高い付加価値を提供できる企業グループへと成長していくことを目指しており、平成28年3月期の業績見通しとしましては、以下の通りとしております。

連結業績の見通し	売上高	30,200百万円	(前期比 9.2%増)
	営業利益	2,809百万円	(前期比 11.0%増)
	経常利益	2,809百万円	(前期比 10.2%増)
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,680百万円	(前期比 10.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,419百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が1,766百万円増加したことならびに、受取手形及び売掛金が607百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は12,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,380百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,131百万円の増加となりました。主な増加要因は、未払消費税等の増加805百万円によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は503百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は4,857百万円と前連結会計年度末と比べ1,075百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、8,029百万円と前連結会計年度末に比べ1,304百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益1,516百万円計上による利益剰余金の増加1,296百万円によるものであります。

1株あたり純資産は前連結会計年度末に比べ65円4銭増加し、400円32銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.0%から62.3%となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,766百万円増加し、4,582百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,530百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が950百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ124百万円の増加となり、2,364百万円の収入（前期は1,587百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により使用された資金は、前連結会計年度に比べ179百万円減少し42百万円の支出（前期は222百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得（WDBホールディングス株式会社・WDB株式会社等）による支出49百万円ならびに敷金の差入による支出23百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出された資金は560百万円の支出（前期は493百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出283百万円、配当金の支払による支出219百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	49.7	44.4	55.5	64.0	62.3
時価ベースの自己資本比率	47.3	49.0	135.2	124.0	131.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	1.4	0.79	0.19	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	125.1	181.3	293.4	605.3	3,325.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり普通配当9円（うち中間配当2円50銭、期末配当6円50銭）を実施させていただく予定です。

平成28年3月期の配当につきましては、安定配当を基本とするものの、今期の業績予想、配当性向等を勘案し、中間配当として1株当たり2円50銭、中間配当を含めた年間配当は10円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

a. 人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由(注)に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(注) 労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

b. 人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由(注)に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) 職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

c. 労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

今後の改正内容によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループは、人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社グループでは個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定をWDB株式会社が取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO27001」の認証を取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入と改定に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要がある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改定され、毎年0.177%ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より社会保険料の料率が改定されております。

今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループが想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社15社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、平成26年4月23日に、ガスアシスト技術を用いた射出成形装置の開発・製造を手掛けています株式会社カケンジェネックスの株式を取得し、グループ化しております。

人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の適用を受けます。

業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のために、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では、労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点でも異なります。

当社グループの分野別の主な内容は以下のとおりであります。

(理学系研究職)

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機器メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

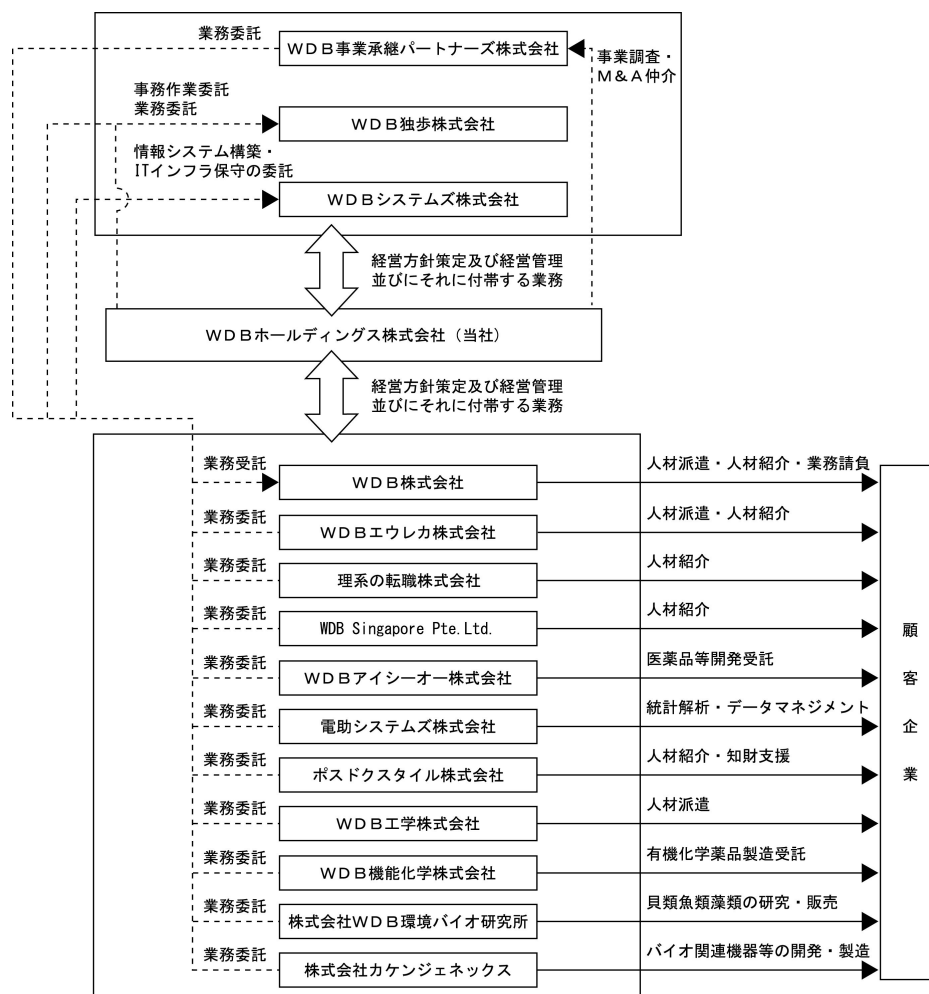
企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般経理の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(人材紹介事業)

人材紹介事業とは、求人先及び求人者の申し込みを受けて、求人先と求人者の間における雇用関係の成立を斡旋するものをいい、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

(その他の事業)

その他事業としては、有機化学薬品の受託製造、貝類魚類藻類の研究・販売、ならびに、射出成形装置に関連したガスアシスト装置の開発・販売を行っております。



(注) —▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、埋もれた価値を発掘していく会社でありたいと考えています。

創業以来、理学系研究職への人材サービス事業という新たな市場を開拓し、現在、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針のもと、中核である人材事業だけでなく、自らが研究開発・製造の事業会社を持ち、派遣社員の教育事業にも取り組んでいます。当社グループの経営資源と組み合わせることにより、新たな価値を創造し、社会に貢献し、自身の企業価値を高めていくことになる、そんな企業グループでありたいと考えています。

その実現の為に、四つのビジョンを掲げています。

① お客様に対するビジョン＝仕事ではなく「価値」の提供

自分たちが関わった仕事に対して「何をしたか」ではなく、「どんな役に立てるのか」、「どんな価値を提供できるのか」と考え、対価に対して納得いただけるように真剣に取り組めます。

② 私たちの会社を通じて働く人たちへのビジョン＝「働く喜び」の提供

仕事の内容、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長などの様々な要素から、働く人それぞれに「働く喜び」を提供できる会社でありたいと考えています。

派遣で働き続ける人や転職を希望する人、経営人材として事業を行う人に対してそれぞれの働く喜びを提供し、その喜びの重なりが、事業を形作っていく会社でありたいと考えています。

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りをもって働ける」会社

WDBグループの一員として果たすべき社会的責任を認識し、その一部を担っているのは自分だと思える強い意識、自ら積上げてきた努力や実績でさえ、状況に応じてクラッシュ&ビルドする勇気と覚悟を持つこと。その気概こそWDBグループ社員たちの誇りであり、グループを牽引する原動力となっています。

④ ステークホルダーに対するビジョン＝「価値」の還元

株主、派遣スタッフ、グループ社員、地域社会など、すべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていきます。

企業としての利益追求はもとより、新たな雇用創出や高付加価値サービスの提供、企業としての発展という様々な「WDBグループの価値」を、企業価値、即ち時価総額を高めることと、配当を通じて株主に還元することも重要な使命だと考えています。

(2) 目標とする経営指標

我が国の経済情勢は、消費者支出増の動き等、全体として回復傾向がみられます。また、国内の雇用情勢につきましても、有効求人倍率、失業率ともに緩やかではありますが、改善の兆しが見られます。

当社グループは、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針のもと、中核である理学系研究職人材事業を軸として、研究に携わる多くの人の自己実現をサポートする為、グループ内に事業会社を持ち、付加価値の高いサービスを通して、企業価値の増大に積極的に取り組んでまいります。

平成28年3月期におきましては、売上高302億円、経常利益率9.3%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「研究人材が活躍する場を創り、研究現場に貢献します」という方針のもと、研究人材にとって働き甲斐のある職場を多く提供し、仕事を通して働く喜びを感じて成長し、自己実現する人々を多く輩出していく企業を目指しています。派遣で働くことで正社員の道が閉ざされるキャリア断絶の問題や、産業空洞化による日本の産業競争力低下の問題に対し、単なる人材会社として、仕事を提供するだけでなく、自らが研究開発型の事業会社を持つことにより、理学系研究職、工学系技術職人材の能力を経営資源として活かしていく方針です。

現在、『人材サービス事業』、『CRO事業』、『研究開発・製造事業』という3つの事業領域において、人材サービスの領域を超えた事業を展開しておりますが、広く『研究』という領域において、付加価値の高いサービスを提供していくことにより、更なる売上規模の拡大、利益率の向上、企業価値の増大を企図しており、2021年3月期には、連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円を目指しております。その実現の為、現在のグループ企業の事業規模の拡大、シナジー効果の高いM&Aに取り組んでまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「人材サービス事業」、「CRO事業」、「研究開発・製造事業」の3つの事業領域、並びに「グループ戦略補助事業」で構成されており、「研究」に関わる事業領域においてより高い付加価値を創出していくことを経営目標としております。「埋もれた価値を発掘する会社」という経営理念の下、当社を含め16社の事業グループを構成しておりますが、現在の事業としましては従来の理学系研究職人材派遣を軸とした人材サービス事業が中心となっております。

人材派遣事業については、平成27年3月に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（労働者派遣法）の改正案が国会に提出されており、今後の当社グループの事業展開に少なからず影響を与えるものと考えております。

当社グループとしましては、労働者派遣法をはじめとして、雇用情勢等の外部の変化に柔軟に対応できる機動的な経営体制を今後も維持、強化し、コンプライアンス重視は勿論のこと、顧客及び派遣スタッフに提供するサービス内容の質の強化を図ってまいります。

「CRO事業」、「研究開発・製造事業」においては、中核の研究職人材事業との相乗効果を発揮し、新たな価値を産み出す事業展開を積極的に進めていくことで事業会社としての優位性の確保を図ってまいります。

当社は、それぞれの事業領域において、中長期的な成長を実現していく為の機動的かつ戦略的な意思決定を行い、事業の拡大進展を図っていくことが重要課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,719	4,587,723
受取手形及び売掛金	2,875,209	3,483,044
商品及び製品	10,099	8,039
仕掛品	18,837	36,316
原材料及び貯蔵品	12,636	74,302
繰延税金資産	213,342	234,228
その他	349,221	295,475
貸倒引当金	△2,693	△2,382
流動資産合計	6,297,372	8,716,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,484,655	2,509,742
減価償却累計額	△681,682	△815,025
建物及び構築物(純額)	1,802,972	1,694,716
機械装置及び運搬具	180,724	219,188
減価償却累計額	△151,379	△184,868
機械装置及び運搬具(純額)	29,344	34,319
工具、器具及び備品	377,930	400,404
減価償却累計額	△295,275	△316,018
工具、器具及び備品(純額)	82,654	84,386
土地	1,437,468	1,454,703
リース資産	102,807	111,403
減価償却累計額	△73,317	△85,138
リース資産(純額)	29,490	26,264
有形固定資産合計	3,381,930	3,294,389
無形固定資産		
のれん	105,919	74,682
その他	5,204	4,573
無形固定資産合計	111,124	79,256
投資その他の資産		
投資有価証券	119,849	122,673
敷金及び保証金	375,472	397,589
ゴルフ会員権	25,478	25,478
長期貸付金	43,741	50,243
繰延税金資産	38,853	71,323
その他	127,615	153,214
貸倒引当金	△14,712	△23,987
投資その他の資産合計	716,298	796,534
固定資産合計	4,209,354	4,170,180
資産合計	10,506,726	12,886,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,983	1,549,603
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	162,204	58,811
未払法人税等	481,923	540,199
未払消費税等	235,208	1,040,611
賞与引当金	338,984	361,611
資産除去債務	-	474
その他	634,978	787,553
流動負債合計	3,222,282	4,353,864
固定負債		
長期借入金	87,173	-
リース債務	15,102	15,740
繰延税金負債	17,323	20,733
役員退職慰労引当金	302,366	321,906
退職給付に係る負債	67,461	69,480
資産除去債務	69,942	75,622
固定負債合計	559,368	503,484
負債合計	3,781,651	4,857,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	5,504,039	6,800,149
自己株式	△481	△509
株主資本合計	6,721,582	8,017,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,315	13,762
為替換算調整勘定	7,861	10,590
退職給付に係る調整累計額	△12,683	△12,436
その他の包括利益累計額合計	3,492	11,916
純資産合計	6,725,075	8,029,580
負債純資産合計	10,506,726	12,886,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,479,346	27,651,033
売上原価	19,430,025	20,872,356
売上総利益	6,049,320	6,778,677
販売費及び一般管理費	4,029,439	4,247,435
営業利益	2,019,881	2,531,242
営業外収益		
受取利息	332	536
受取配当金	1,947	2,041
助成金収入	10,000	-
還付加算金	10,890	9,436
受取保険金	33,170	2,720
共済契約解約手当収入	-	4,760
その他	9,122	6,958
営業外収益合計	65,463	26,453
営業外費用		
支払利息	2,774	793
上場関連費用	12,553	-
その他	5,367	7,668
営業外費用合計	20,694	8,461
経常利益	2,064,649	2,549,234
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,484
負ののれん発生益	-	14,770
特別利益合計	-	16,255
特別損失		
固定資産売却損	-	5,236
減損損失	-	29,672
特別損失合計	-	34,908
税金等調整前当期純利益	2,064,649	2,530,580
法人税、住民税及び事業税	926,338	1,018,897
法人税等調整額	△12,337	△5,062
法人税等合計	914,000	1,013,834
少数株主損益調整前当期純利益	1,150,649	1,516,745
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,150,649	1,516,745

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,150,649	1,516,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,869	5,446
為替換算調整勘定	3,302	2,729
退職給付に係る調整額	-	246
その他の包括利益合計	9,171	8,423
包括利益	1,159,821	1,525,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,159,821	1,525,169
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	52,525	4,700,960	△75,814	5,477,671
当期変動額					
剰余金から資本金への振替	200,000		△200,000		—
剰余金の配当			△147,570		△147,570
当期純利益			1,150,649		1,150,649
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分		165,498		75,419	240,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	200,000	165,498	803,079	75,332	1,243,910
当期末残高	1,000,000	218,024	5,504,039	△481	6,721,582

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,445	4,559	—	7,005	5,484,676
当期変動額					
剰余金から資本金への振替					—
剰余金の配当					△147,570
当期純利益					1,150,649
自己株式の取得					△86
自己株式の処分					240,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,869	3,302	△12,683	△3,512	△3,512
当期変動額合計	5,869	3,302	△12,683	△3,512	1,240,398
当期末残高	8,315	7,861	△12,683	3,492	6,725,075

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	5,504,039	△481	6,721,582
当期変動額					
剰余金から資本金への振替					
剰余金の配当			△220,636		△220,636
当期純利益			1,516,745		1,516,745
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,296,109	△28	1,296,081
当期末残高	1,000,000	218,024	6,800,149	△509	8,017,664

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,315	7,861	△12,683	3,492	6,725,075
当期変動額					
剰余金から資本金への振替					
剰余金の配当					△220,636
当期純利益					1,516,745
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,446	2,729	246	8,423	8,423
当期変動額合計	5,446	2,729	246	8,423	1,304,505
当期末残高	13,762	10,590	△12,436	11,916	8,029,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,064,649	2,530,580
減価償却費	183,229	174,881
のれん償却額	51,816	31,236
負ののれん発生益	-	△14,770
減損損失	-	29,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,867	8,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,871	22,627
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,374	19,540
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,032	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,619	△3,840
受取利息及び受取配当金	△2,280	△2,578
支払利息	2,774	793
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	5,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,484
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,317	△555,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,506	△24,914
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	346,542	49,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,243	173,712
未払金の増減額 (△は減少)	△403,387	18,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,601	804,625
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,427	52,626
その他	△4,542	△4,908
小計	2,413,950	3,313,656
利息及び配当金の受取額	2,280	2,578
利息の支払額	△2,622	△711
法人税等の支払額	△826,444	△950,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587,164	2,364,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△369	-
有形固定資産の取得による支出	△145,859	△49,976
有形固定資産の売却による収入	-	39,070
無形固定資産の取得による支出	△300	△35
資産除去債務の履行による支出	△2,780	-
投資有価証券の取得による支出	△400	-
投資有価証券の売却による収入	-	6,063
敷金の差入による支出	△26,455	△23,518
敷金の回収による収入	114	289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,081
その他	△46,024	△27,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,074	△42,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△41,705
長期借入金の返済による支出	△551,199	△283,289
リース債務の返済による支出	△15,985	△16,027
社債の償還による支出	△20,000	-
配当金の支払額	△147,522	△219,145
自己株式の処分による収入	240,917	-
自己株式の取得による支出	△86	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,875	△560,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,500	4,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876,714	1,766,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,089	2,815,804
現金及び現金同等物の期末残高	2,815,804	4,582,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

WDB株式会社、WDBエウレカ株式会社、WDBシステムズ株式会社、理系の転職株式会社、WDB機能化学株式会社、WDB事業承継パートナーズ株式会社、株式会社WDB環境バイオ研究所、WDBアイシーオー株式会社、ポスドクスタイル株式会社、WDB独歩株式会社、WDB Singapore Pte. Ltd.、WDBユニバーシティ株式会社、WDB工学株式会社、電助システムズ株式会社、株式会社カケンジェネックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 原材料

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	25,027,403	25,027,403	451,942	25,479,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,177	54,177	—	54,177
計	25,081,581	25,081,581	451,942	25,533,524
セグメント利益又は損失(△)	2,314,732	2,314,732	△21,880	2,292,851
セグメント資産	7,468,239	7,468,239	1,079,088	8,547,328
その他の項目				
減価償却費	90,793	90,793	28,209	119,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,402	141,402	9,663	151,065

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	26,844,234	26,844,234	806,798	27,651,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,169	70,169	—	70,169
計	26,914,404	26,914,404	806,798	27,721,202
セグメント利益又は損失(△)	2,710,079	2,710,079	85,193	2,795,272
セグメント資産	9,275,587	9,275,587	1,508,002	10,783,589
その他の項目				
減価償却費	91,441	91,441	27,677	119,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,379	36,379	24,921	61,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,314,732	2,710,079
その他の利益	△21,880	85,193
セグメント間取引消去	9,139	15,022
全社費用(注)	△282,110	△279,053
連結財務諸表の営業利益	2,019,881	2,531,242

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,468,239	9,275,587
その他の資産	1,079,088	1,508,002
セグメント間取引消去	△74,071	△74,725
全社資産(注)	2,033,470	2,178,065
連結財務諸表の資産合計	10,506,726	12,886,929

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	90,793	91,441	28,209	27,677	64,226	55,762	183,229	174,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,402	36,379	9,663	24,921	790	5,600	151,856	66,901

(注)減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
減損損失	11,777	11,777	—	11,777

(注) 上記以外に報告セグメントに含まれない全社資産において、減損損失を17,894千円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	31,236	31,236	20,580	51,816
当期末残高	105,919	105,919	—	105,919

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	31,236	31,236	—	31,236
当期末残高	74,682	74,682	—	74,682

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他の事業において、14,770千円の負ののれん発生益を計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	335.28円	400.32円
1株当たり当期純利益金額	58.14円	75.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,150,649	1,516,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,150,649	1,516,745
普通株式の期中平均株式数(株)	19,791,110	20,057,820

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成26年3月31日	当連結会計年度末 平成27年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	6,725,075	8,029,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,725,075	8,029,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,057,852	20,057,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。